

令和5年度予算 予算編成過程の公表について

～当初要求状況～

- ✓ 大田区では、区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算編成過程の公表に取り組んでいます。
- ✓ 令和5年度予算について、令和4年9月30日時点の当初要求状況等を公表します。

1 令和5年度予算編成の基本方針

令和5年度予算は、『地域課題に立ち向かい、ひととまちに寄り添い、豊かさと成長が両立する持続可能な未来への歩みを着実に進める予算』と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組みます。

その際、事務事業の成果向上とコスト精査を通じ財政の質を高めつつ、その健全性を維持し、既存施策の延長線にとどまらず区の成長を高める実行力ある施策の構築に向け、大胆な発想で施策の新陳代謝に積極果敢に取り組むことを基本として編成することとしました。

- ① 感染症をはじめエネルギー問題や自然災害など危機に直面する区民生活を支え、地域の強靱化により安全・安心を確保する取組
- ② 安心して子どもを産み育て、学びやすい環境づくりを進め、誰もがライフステージに応じて活躍し、成長を支える包摂的な地域づくりに向けた取組
- ③ デジタル技術の活用やSDGs、脱炭素を意識し、地域経済の持続的な発展と快適で魅力ある都市機能の向上により都市間競争に打ち克つ取組

「令和5年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について（通知）」は、https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan_kessan/yosan/r05yosan/r05yosan_houshin.html（大田区ホームページ）をご参照ください。

2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p align="center">■令和5年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■</p> <p>令和5年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
↓	
<p align="center">■各部における予算編成・予算要求■</p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～9月
↓	
<p align="center">■企画経営部内での精査■</p> <p>予算要求のあった事業内容について、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
↓	
<p align="center">■企画経営部長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。</p>	11月
↓	
<p align="center">■区長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受けます。</p>	12月
↓	
<p align="center">■予算原案の内示■</p> <p>区長査定を経て、各部へ予算原案の内示を行います。</p>	
↓	
<p align="center">■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■</p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、予算(案)を確定します。</p>	1月
↓	
<p align="center">■予算(案)の発表■</p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ発表します。</p>	2月
↓	
<p align="center">■予算(案)区議会審議・議決■</p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

3 令和5年度予算要求状況（令和4年9月30日時点）

（1）総括

《全会計》

令和5年度予算要求の規模は、一般会計3,247億円、特別会計1,451億円であり、総額は4,698億円となっています。

＜会計別予算要求額※歳出ベース＞

（単位：億円、％）

区 分	令和5年度 当初要求額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	3,247	3,009	239	7.9
特別会計	1,451	1,429	22	1.6
国民健康保険事業	676	659	17	2.6
後期高齢者医療	186	186	△0	△0.1
介護保険	589	583	5	0.9
全会計合計	4,698	4,437	261	5.9

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

《一般会計》

一般会計予算の令和5年度歳出要求額は3,247億円、令和4年度当初予算額に比べ239億円、7.9％の増となっています。

＜一般会計＞

（単位：億円、％）

区 分	令和5年度 当初要求額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
歳入 A	2,963	3,009	△46	△1.5
歳出 B	3,247	3,009	239	7.9
財源不足額 C = A - B	△285	—		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

※令和5年度当初要求額について、歳入においては財政基金繰入金は計上していない。

《歳入・歳出の乖離（一般会計）》

当初要求時点での財源不足額（歳出－歳入）は、以下の図のとおり 285 億円となっています。

<歳入>	<歳出>
(乖離) 285億円	歳出 3,247億円
歳入 2,963億円	

財源不足額の解消について、歳出においては必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、査定を経て、必要に応じて歳出額の精査を行います。

歳入においては、直近の景気動向を把握し、基幹財源である特別区税や特別区交付金等を的確に予算へ反映させます。

上記を踏まえ、財政基金からの繰入額や特別区債の発行額等を確定させます。

(2) 歳入 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和5年度 当初要求額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率	主な増減
1 特別区税	76,490	76,498	△ 8	△ 0.0	軽自動車税 △ 24 入湯税 2 特別区民税 13
2 地方譲与税	1,656	1,656	0	0.0	
3 利子割交付金	217	217	0	0.0	
4 配当割交付金	1,260	1,260	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,575	1,575	0	0.0	
6 地方消費税交付金	15,895	15,699	196	1.2	地方消費税交付金 196
7 自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	
8 環境性能割交付金	238	238	0	0.0	
9 地方特例交付金	570	570	0	0.0	
10 特別区交付金	75,121	75,018	103	0.1	普通交付金 103
11 交通安全対策特別交付金	63	63	0	0.0	
12 分担金及び負担金	2,293	2,349	△ 56	△ 2.4	補償給付費負担金 △ 44 保育園負担金 △ 10 多摩川田園調布緑地管理費負担金 1
13 使用料及び手数料	8,356	7,975	381	4.8	道路占用料 393 区民ホール使用料 100 産業施設使用料 △ 110
14 国庫支出金	61,054	59,281	1,773	3.0	保健事業費等(保健衛生費負担金) 1,374 重層の支援体制整備事業交付金 765 生活保護措置費 △ 1,227
15 都支出金	23,640	22,695	945	4.2	重層の支援体制整備事業交付金 345 高校生等医療費助成事業 267 参議院議員選挙 △ 304
16 財産収入	1,527	1,397	130	9.3	土地等貸付収入 102 財政基金利子 13 減債基金利子 △ 1
17 寄附金	382	339	43	12.7	寄附金 43
18 繰入金	6,616	16,573	△ 9,958	△ 60.1	減債基金繰入金 △ 2,257 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金 △ 339 ※財政基金繰入金は未計上(令和4年度当初予算：8,628)
19 繰越金	2,000	2,000	0	0.0	
20 諸収入	9,821	7,971	1,850	23.2	土地開発公社貸付金収入 2,041 清掃有価物売却収入 81 下水道工事収入 △ 392
21 特別区債	7,500	7,500	0	0.0	
合計	296,275	300,874	△ 4,600	△ 1.5	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
 ※令和5年度当初要求額について、繰入金においては、財政基金繰入金は計上していない。

(3) 歳出 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和5年度 当初要求額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率	主な増減			
1 議会費	1,127	1,018	109	10.7	議員人件費	62 議員旅費	21 政務活動費	13
2 総務費	48,281	40,079	8,202	20.5	情報システムの運営	1,405 公共施設整備資金積立基金積立金	953 区民活動施設（（仮称）大森北四丁目複合施設の整備）	534
					戸籍事務経費	521 再任用職員の任用	423 職員人件費（総務管理費）	△ 1,059
3 福祉費	162,894	160,779	2,115	1.3	障害福祉施設維持管理	1,016 地域包括支援センター運営推進	938 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業	778
					職員人件費（児童福祉費）	735 児童手当給付金	△ 800 生活保護法に基づく援護	△ 1,845
4 衛生費	16,807	14,103	2,703	19.2	新型インフルエンザ等感染症対策	2,220 新型コロナウイルスワクチン接種	336 職員人件費（保健衛生費）	295
					乳幼児等予防接種	152 検診等事業	△ 62 地域医療連携の推進	△ 181
5 産業経済費	6,868	5,845	1,023	17.5	商店街活性化推進事業	444 区内工場立地・操業環境整備助成事業	278 中小企業融資	114
					商店街チャレンジ戦略支援事業	102 産業支援施設その他の維持管理費	68 羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	△ 59
6 土木費	21,392	19,482	1,910	9.8	新設、拡張用地の購入（都市計画公園）	1,779 都市計画道路の整備	269 放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等	251
					公共下水道枝線建設	240 道路改良事業	△ 334 合流改善貯留施設整備	△ 611
7 都市整備費	11,200	8,516	2,684	31.5	羽田空港沖合展開跡地利用の推進	964 新空港線整備主体への出資	550 用地折衝関連事業	521
					区営住宅指定管理者管理代行費	255 耐震診断・改修助成	217 新空港線の整備主体の設立	△ 180
8 環境清掃費	12,022	11,324	698	6.2	行政回収の推進	343 東京二十三区清掃一部事務組合分担金	322 作業運営費	177
					清掃事務所等建物維持	58 職員人件費（清掃管理費）	△ 36 清掃事業課事務費	△ 130
9 教育費	41,816	34,965	6,851	19.6	校舎の改築等（小・中学校費）	5,920 職員人件費（小学校費）	908 教科用システム等運用	824
					職員人件費（教育総務費）	785 学校運営システム運用管理	△ 818 学校職員等事務費（小・中学校費）	△ 872
10 公債費	1,790	4,245	△ 2,455	△ 57.8	特別区償還元金	△ 2,460 特別区償還利子等	5	
11 諸支出金	29	17	13	76.2	財政基金積立金利子	13 減債基金積立金利子	△ 1	
12 予備費	500	500	0	0.0				
合計	324,726	300,874	23,852	7.9				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(4) 歳出 (部局別)

(単位: 百万円、%)

部局名	令和5年度 当初要求額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率	主な増減			
企画経営部	6,851	7,865	△ 1,014	△ 12.9	情報システムの運営 1,405 他自治体とのシステム共同 運営 △ 38	総合行政ネットワークの運 営 66 情報政策の推進 △ 42	施設保全課事務費 39 特別区償還元金 △ 2,460	
総務部	50,908	46,760	4,149	8.9	公共施設整備資金積立基金 積立金 953 職員人件費 (児童福祉費) 735	職員人件費 (小学校費) 908 職員人件費 (中学校費) 439	職員人件費 (教育総務費) 785 職員人件費 (総務管理費) △ 1,059	
地域力推進部	6,388	4,432	1,955	44.1	区民活動施設 (仮称) 大 森北四丁目複合施設の整 備) 534 特別出張所 (都区合同庁 舎) 216	区民センター (仮称) 大 森西二丁目複合施設の整 備) 236 ライフコミュニティ西馬込 管理運営費 169	公共施設利用システムの運 用管理 234 △ 97	
スポーツ・文化・ 国際都市部	6,812	6,132	680	11.1	大田区総合体育館維持管理 300 管理運営費 (博物館管理運 営費) 61	大森スポーツセンター維持 管理 175 その他施設費 (文化施設管 理運営費) △ 84	大田区民ホール等施設管理 77 管理代行費 (文化施設管理 運営費) △ 103	
区民部	18,383	18,180	203	1.1	戸籍事務経費 521 後期高齢者医療特別会計へ の繰出金 △ 37	電算関係費 380 住民基本台帳、印鑑証明等 事務経費 △ 77	普通徴収等 (区税等還付 金) 22 国民健康保険事業特別会計 への繰出金 △ 619	
産業経済部	6,318	5,316	1,002	18.9	商店街活性化推進事業 444 商店街チャレンジ戦略支援 事業 102	区内工場立地・操業環境整 備助成事業 278 産業支援施設その他の維持 管理費 68	中小企業融資 114 羽田空港跡地における産業 交流拠点の形成 △ 59	
福祉部	77,538	75,085	2,453	3.3	障害福祉施設維持管理 1,016 障害児通所給付費 405	地域包括支援センター運営 推進 938 高齢福祉施設維持管理 322	介護給付費・訓練等給付費 677 生活保護法に基づく援護 △ 1,845	
健康政策部	14,469	12,047	2,422	20.1	新型インフルエンザ等感染 症対策 2,220 妊婦面接・新生児等訪問 △ 60	新型コロナウイルスワクチ ン接種 336 △ 62	乳幼児等予防接種 152 地域医療連携の推進 △ 181	
子ども家庭部	57,279	56,481	797	1.4	大田区次世代育成支援緊急 対策整備事業 778 保育園入所者運営費 282	児童相談所施設の整備 618 非常勤職員任用等 (保育園 管理運営費) △ 667	高校生等医療助成事業 440 児童手当給付金 △ 800	
まちづくり推進部	5,800	4,510	1,290	28.6	用地折衝関連事業 521 鉄道駅総合バリアフリー推 進事業 160	区営住宅指定管理者管理代 行費 255 住宅市街地総合整備事業の 推進 141	耐震診断・改修助成 217 区営住宅の管理 △ 83	
鉄道・都市 づくり部	815	445	370	83.3	新空港線整備主体への出資 550 蒲田駅周辺地区の整備 △ 11	新空港線の整備促進事業 12 △ 14	地域拠点駅周辺のまちづく り 8 新空港線の整備主体の設立 △ 180	
空港まちづくり 本部	1,369	404	965	238.9	羽田空港沖合展開跡地利用 の推進 964	職員人件費 (都市整備費) 1		
都市基盤整備部	21,237	19,307	1,930	10.0	新設、拡張用地の購入 (都 市計画公園) 1,779 公共下水道枝線建設 240	都市計画道路の整備 269 道路改良事業 △ 334	放置自転車等の撤去・保管 所の維持管理等 251 改善貯留施設整備 △ 611	
環境清掃部	9,619	8,808	811	9.2	行政回収の推進 343 航空機による住宅騒音防止 工事等の助成 61	東京二十三区清掃一部事務 組合分担金 322 清掃事務所等建物維持 58	作業運営費 177 清掃事業課事務費 △ 130	
会計管理室	160	77	83	107.8	財務会計システム維持管理 80	会計事務費 2		
教育総務部	39,028	33,788	5,241	15.5	校舎の改築等 (小・中学校 費) 5,920 施設維持 (小・中学校費) 269	教科用システム等運用 824 学校運営システム運用管理 △ 818	普通財産撤去工事 405 学校職員等事務費 (小・中 学校費) △ 872	
選挙管理委員会 事務局	779	374	405	108.2	(仮称) 資材倉庫の整備 356 参議院議員選挙執行事務 △ 304	大田区長・区議会議員選挙 執行事務 347	事務局運営費 4	
監査事務局	14	13	1	3.9	職員人件費 (監査委員費) 1			
議会事務局	961	852	109	12.8	議員人件費 62 事務局事務費 6	議員旅費 21 議事経費 6	政務活動費 13 調査・広報活動経費 1	
合計	324,726	300,874	23,852	7.9				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。